

貸 借 対 照 表

(2016年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	2,249,455	【流動負債】	728,443
現金及び預金	1,243,524	1年内返済予定の長期借入金	24,600
売掛金	875,356	未払金	134,781
貯蔵品	5,355	未払費用	142,787
前払費用	34,305	未払法人税等	190,259
繰延税金資産	55,117	未払消費税等	72,927
その他	35,795	預り金	31,679
【固定資産】	158,949	賞与引当金	116,816
(有形固定資産)	28,594	その他	14,592
建物附属設備	18,720	【固定負債】	44,386
工具器具備品	8,566	長期借入金	36,780
その他	1,307	資産除去債務	7,606
(無形固定資産)	77,104	負債合計	772,830
ソフトウェア	63,205	純資産の部	
のれん	11,625	【株主資本】	1,635,573
その他	2,273	資本金	438,000
(投資その他の資産)	53,249	資本剰余金	180,000
差入保証金	43,554	資本準備金	180,000
繰延税金資産	2,143	利益剰余金	1,017,573
その他	7,550	その他利益剰余金	1,017,573
		繰越利益剰余金	1,017,573
		純資産合計	1,635,573
資産合計	2,408,404	負債及び純資産合計	2,408,404

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(子会社株式及び関連会社株式)

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用分）については社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
のれんについては、5年間の定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 表示方法の変更に関する注記

BPO事業において、当会計年度より人件費等の原価計算を精緻化いたしました。それに伴い、売上高と発生費用の関連を見直すことで経営成績をより適正に表示すべく、従来販売費及び一般管理費として計上していたBPO事業関連費用の一部を売上原価へと表示区分を変更することといたしました。

MJ事業部においても、当会計年度より従来販売費として計上していた薬剤師・看護師・登録販売者を中心とした広告関連費用を売上原価へと表示区分を変更いたしました。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 17,520 株

2. 当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

IV. その他の注記

1. 当期純利益

832,037 千円